



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 佐賀銀行  
 コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 陣内 芳博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 坂井 秀明  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日 特定取引勘定設置の有無 有  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

TEL 0952-25-4555

平成25年6月28日  
有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	42,573	5.1	5,984	△22.7	2,218	△18.7
24年3月期	40,482	△1.1	7,749	2.6	2,731	1.2

(注) 包括利益 25年3月期 7,177百万円 (63.6%) 24年3月期 4,386百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.29	13.28	2.3	0.2	14.0
24年3月期	16.27	—	2.9	0.3	19.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 19百万円 24年3月期 16百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	2,124,420	102,164	4.6	593.92	11.60
24年3月期	2,060,852	96,022	4.5	557.68	11.68

(参考) 自己資本 25年3月期 99,094百万円 24年3月期 93,207百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 (注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	51,736	30,536	△1,071	152,935
24年3月期	62,869	△50,276	△5,304	71,733

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,004	36.8	1.0
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,001	45.1	1.0
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		35.7	

### 3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	△9.0	3,100	242.4	1,500	—	8.99
通期	37,500	△11.9	5,300	△11.4	2,800	26.1	16.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】19ページ「(4) (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	171,359,090 株	24年3月期	171,359,090 株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,512,396 株	24年3月期	4,226,234 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	166,868,282 株	24年3月期	167,841,126 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	41,833	5.2	5,576	△23.1	2,182	△19.3
24年3月期	39,735	△1.1	7,255	0.4	2,704	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	13.07	13.06
24年3月期	16.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	2,124,515	98,291	4.6	588.82	11.02
24年3月期	2,060,812	92,404	4.4	552.81	11.17

(参考) 自己資本 25年3月期 98,254百万円 24年3月期 92,404百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△8.9	2,900	264.2	1,400	—	8.39
通期	36,800	△12.0	4,900	△12.1	2,700	23.7	16.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- ・上記予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】の2～8ページを参照してください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- ・決算補足説明資料は決算短信に添付しています。
- ・当行は、平成25年6月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 経営成績		
(1)経営成績に関する分析	.....	2
(2)財政状態に関する分析	.....	3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	.....	4
(4)事業等のリスク	.....	5
2. 企業集団の状況	.....	5
3. 経営方針		
(1)経営の基本方針	.....	5
(2)目標とする経営指標	.....	6
(3)中長期的な経営戦略および対処すべき課題	.....	7
4. 連結財務諸表		
(1)連結貸借対照表	.....	9
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	.....	11
(3)連結株主資本等変動計算書	.....	13
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	.....	16
(5)継続企業の前提に関する注記	.....	18
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	.....	18
(7)未適用の会計基準等	.....	20
(8)追加情報	.....	20
(9)連結財務諸表に関する注記事項	.....	21
(セグメント情報)	.....	21
(1株当たり情報)	.....	21
(重要な後発事象)	.....	21
5. 個別財務諸表		
(1)貸借対照表	.....	22
(2)損益計算書	.....	25
(3)株主資本等変動計算書	.....	27
(4)継続企業の前提に関する注記	.....	30
6. その他		
役員の異動について	.....	31
7. 補足情報		
平成24年度決算説明資料	.....	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

平成24年度のわが国経済は、復興需要やエコカー補助金などの政策効果を背景に、前半は緩やかな回復をみせていましたが、後半にかけては海外経済の減速などにより、輸出や生産活動が低迷するなど弱い動きとなりました。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済についても住宅建設や公共投資などは前年を上回ったものの、海外経済の影響などで生産活動は前年を下回り、また所得・雇用環境の低迷など総じて厳しい状況が続きました。

しかしながら、年度末にかけて政府の景気対策や日銀の金融緩和強化により、株式市場の回復や円安の進行などがみられ、景気回復に対する期待が高まりつつあります。

金融業界では、市場金利が極めて低水準で推移するなか、資金需要は引き続き低迷し、金融機関相互の競争は激しいものとなりました。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました結果、当行及び連結子会社等の業績は、連結経常収益が前連結会計年度比20億91百万円増加の425億73百万円となりましたが、連結経常利益は前連結会計年度比17億65百万円減少し59億84百万円、連結当期純利益は前連結会計年度比5億13百万円減少し22億18百万円となりました。

また、当行単体の業績につきましては、経常収益は、利回りの低下から資金運用収益が前事業年度比18億88百万円減少しましたが、国債等債券市場取引にかかる収益及び株式等売却益が各々前事業年度比19億38百万円及び16億61百万円増加したことから、前事業年度比20億98百万円増加し418億33百万円となりました。

利益の大宗をなす資金利益につきましては、資金運用利回りの低下が資金調達利回りの低下を上回ったため、前事業年度比16億52百万円減少の262億85百万円となりました。

経常利益につきましては、経常収益が増加したものの、国債等債券売却損が前事業年度比15億69百万円増加の32億41百万円となったこと、及び株式等償却が前事業年度比14億28百万円増加の21億18百万円となったことから、経常費用も前事業年度比37億77百万円増加したために、経常利益は前事業年度比16億79百万円減少し55億76百万円となりました。

当期純利益は、法人税等及び法人税等調整額の法人税等合計で前事業年度比12億94百万円減少したことにより、前事業年度比5億22百万円減少の21億82百万円となりました。

今後につきましては、厳しい金融経済環境が続き、金融機関相互の競争も激しさを増すものと考えられますことから、引き続きリスクへの対応を強化するとともに経営の効率化に努め、更に新たな収益機会の追求に全力を注ぐことによって安定的な収益の確保を図ってまいります。

当行及び連結子会社等の平成25年度通期の業績見通しにつきましては、引き続き厳しい運用環境が予想され、一方、取引先企業の業況の見通しに依然不透明感もあるため、連結経常収益を375億円、連結経常利益を53億円、連結当期純利益を28億円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当行及び連結子会社等の財政状態につきまして、総預金残高は、前連結会計年度末比 601 億円増加し 1 兆 9,538 億円、総貸出金残高は前連結会計年度末比 200 億円増加し 1 兆 2,458 億円となりました。

平成 25 年 3 月末の連結自己資本比率（国内基準）は、利益の積上げにより自己資本が増加しましたが、一方貸出金の増加等によりリスクアセットが増加したため、前年比 0.08%ポイント減少し 11.60%（速報値）となりました。また、Tier I（中核的自己資本）比率は前年同様 8.66%（速報値）となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況に関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による 200 億 2 百万円や特定取引資産の増加による 199 億 85 百万円の減少等がありました。預金の増加による 601 億 52 百万円やコールローンの減少による 228 億 4 百万円の増加等の結果、合計で 517 億 36 百万円のプラスとなりました。なお、前連結会計年度比では 111 億 33 百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出 5,136 億 56 百万円の減少等はありませんでしたが、有価証券の売却による収入 5,006 億 31 百万円、有価証券の償還による収入 446 億 8 百万円の増加等により、合計で 305 億 36 百万円のプラスとなりました。なお、前連結会計年度比では 808 億 12 百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 10 億 2 百万円等により、合計で 10 億 71 百万円のマイナスとなりました。なお、前連結会計年度比では 42 億 33 百万円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 812 億 2 百万円増加して 1,529 億 35 百万円となりました。

当行単体の財政状態につきましては、平成 25 年 3 月末の総預金残高は、前年比 603 億円増加し 1 兆 9,602 億円、預金以外の個人預かり金融資産残高は、前年比 164 億円増加し 2,754 億円となりました。

一方、平成 25 年 3 月末の総貸出金残高は、民間向け貸出金に加えて地方公共団体向け貸出金が増加したこと等から、前年比 200 億円増加し 1 兆 2,458 億円となりました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めたことから、平成 25 年 3 月末残高は前年比 260 億円減少し 5,988 億円となりました。

債権総額中に占める金融再生法開示債権の比率、いわゆる不良債権比率は、取引先企業の業況の見通しに依然不透明感があることから、平成 24 年 3 月末の 3.61%が平成 25 年 3 月末には 3.72%となりました。

なお、当行は部分直接償却を行っておりませんが、部分直接償却を行った場合のこの比率をみますと、平成 25 年 3 月末で 3.23%（平成 24 年 3 月末では 3.17%）となっております。

(百万円)

	平成 25 年 3 月末	平成 24 年 3 月末	前年比
金融再生法開示債権 A	46,910	44,876	2,034
部分直接償却相当額 B (注)	6,293	5,556	737
差引 C = A - B	40,616	39,320	1,296
債権総額(含む正常債権) D	1,260,135	1,242,100	18,035
$A \div D \times 100$	3.72%	3.61%	0.11% <sup>ポ</sup> イント
$C \div (D - B) \times 100$	3.23%	3.17%	0.06% <sup>ポ</sup> イント

(注) 当行は部分直接償却を行っておりませんので、その相当額に対して貸倒引当金を計上しております。

平成 25 年 3 月末の単体自己資本比率（国内基準）につきましては、連結と同様に利益の積上げにより自己資本が増加しましたが、一方貸出金の増加等によりリスクアセットが増加したため、前年比 0.15%ポイント減少し 11.02%（速報値）となりました。また Tier I（中核的自己資本）比率も前年比 0.02%ポイント減少し 8.28%（速報値）となりました。

なお、Tier I に占める繰延税金資産（貸借対照表計上額）の割合は、繰延税金資産の回収に努めた結果、前年比 6.72%ポイント減少し、0.06%（速報値）となりました。

(百万円)

	平成 25 年 3 月末	平成 24 年 3 月末	前年比
自己資本	(速報値) 101,685	101,154	531
うち Tier I（中核的自己資本） A	(速報値) 76,380	75,129	1,251
リスク・アセット	922,280	904,809	17,471
自己資本比率	(速報値) 11.02%	11.17%	△0.15% <sup>ポ</sup> イント
うち Tier I 比率	(速報値) 8.28%	8.30%	△0.02% <sup>ポ</sup> イント
繰延税金資産(貸借対照表計上額) B	48	5,097	△5,049
Tier I に占める繰延税金資産の割合 $B \div A \times 100$	(速報値) 0.06%	6.78%	△6.72% <sup>ポ</sup> イント

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、剰余金の配当については内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期末配当につきましては、1株当たり 3円（中間と合わせ年間 6円）を予定しております。また、次期の配当につきましても、年間 6円（中間 3円、期末 3円）を予定いたします。

#### (4) 事業等のリスク

当行では、リスクを要因別に信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクの4つのカテゴリーに分類し、それぞれにリスク主管部を定め、各々のリスク特性に応じた適切なリスク管理を行うとともに、経営管理部がこれらのリスクを統合的に管理しております。具体的には、統計的手法等によりリスク量の計測を行い、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクについてリスク資本を配賦し、経営として許容できる範囲にリスクを制御しております。統合的リスクの状況は毎月開催されるALM会議等に報告され、必要な施策を機動的に実施する態勢としております。

### 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行は「地域密着と健全経営」を経営理念に掲げております。

佐賀・福岡を中心とした地域の銀行として地場産業の振興・発展をお手伝いし、地域社会の皆さまの豊かな生活づくりに奉仕すること、さらには、お客さまにご満足いただける質の高いサービスを提供することで、株主の皆さま、お客さま、そして地域の皆さまのご期待に応えていくことが当行の使命と考えております。

近年においては、佐賀・福岡経済圏に県境という垣根が無くなりつつある中、当行は経営理念を踏まえ、地域の皆さまとの末永い信頼関係を築いていけるよう、着実に歩みを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

①第13次中期経営計画

第13次中期経営計画では「泥臭くても誠実に」をテーマに掲げ、「さぎんさん」、「佐賀銀行さん」と「さん付け」で呼んでいただける銀行を目指し、各種施策に取り組んでまいりました結果、下記の実績となりました。

目標とする経営指標	平成24年度 実績	平成24年度 (目標)
コア業務純益(注1)	83億円	105億円
実質業務純益(注2)	78億円	115億円
当期純利益	21億円	40億円
自己資本比率(国内基準)	11.02%	11.2%
T i e r I 比率	8.28%	7.8%
繰延税金資産控除後 Tier I 比率(注3)	7.45%	6.6%
不良債権比率(注4)	3.72%	3%前後
OHR(注5)	75.3%	68.0%
ROA(コア業務純益ベース)(注6)	0.39%	0.49%
ROA(実質業務純益ベース)(注7)	0.37%	0.55%

(注1)コア業務純益 = 業務純益 - 一般貸倒引当金繰入 - 債券5勘定戻

(注2)実質業務純益 = 業務純益 - 一般貸倒引当金繰入

(注3)繰延税金資産は繰延税金負債控除前のものです。

(注4)不良債権比率は金融再生法開示債権比率です。

(注5)OHR = 経費/業務粗利益

(注6)ROA(コア業務純益ベース) = コア業務純益/総資産

(注7)ROA(実質業務純益ベース) = 実質業務純益/総資産

②第14次中期経営計画

当行は平成25年4月から平成28年3月までの3年間の計画期間とする第14次中期経営計画において、目標とする経営指標を次のとおりとしております。

目標とする経営指標	平成24年度 実績	平成27年度 (目標)
実質業務純益	78億円	80億円
当期純利益	21億円	35億円
自己資本比率(国内基準)(注1)	11.02%	11%前後
T i e r I 比率(注1)	8.28%	8.3%
不良債権比率(注2)	3.72%	3%前後

(注1)パーゼルIIベース

(注2)不良債権比率は金融再生法開示債権比率です。

目標とする預貸金	平成24年度 実績	平成27年度 (目標)
総預金平残	1兆8,795億円	2兆円
総貸出金平残	1兆2,112億円	1兆3,000億円

### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

#### ①平成 24 年度に行った主な施策

平成 24 年 9 月にイオン大和出張所を佐賀マイホームセンターに移転・統合し、「兵庫支店（愛称：さぎんパーソナルプラザ佐賀）」として新たにオープンいたしました。

この店舗では、平日午後 3 時まで窓口に越しに出来ないお客さまやゆっくりとご相談を希望されるお客さまのニーズにお応えできるよう、平日は 9 時から 19 時、土日祝日は 10 時から 18 時まで、ご預金の入出金取引や振込、各種支払等のほか、住宅ローンや資産運用の営業を行っております。

加えて、住宅に関する専門セクションである「鳥栖・唐津・福岡マイホームセンター」及び平成 25 年 2 月に新設した「武雄マイホームセンター」で休日の営業を開始いたしました。

さらに、お客さまの利便性の向上を目的として、個人インターネットバンキングサービスの機能拡充やインターネット投資信託サービスの取扱いを開始しました。

ご要望が多かった休日稼働の A T M の増加につきましては、休日に閉館している施設内等の A T M を除き全 A T M コーナーを休日稼働といたしました。

また、イーネット及びローソン・エイティエム・ネットワークスの新たなコンビニ A T M サービスを開始し、平日、土日祝日共に 7 時から 21 時までお預入れ（カードローンのご返済）がご利用いただけるようになるほか、7 時から 23 時までお引出し（カードローンのお借入れ）や残高照会がご利用いただける A T M の台数が飛躍的に拡大いたしました。

営業力の強化につきましては、海外取引や海外進出をご検討されているお客さまのニーズにお応えできるよう、「海外ビジネスサポート室」を新設し、お客さまへのサポート体制の拡充を図りました。

一方、地域企業の皆さまの早期再生を図り、地域経済の活性化に寄与することを目的として、当行を含む佐賀県内の 8 金融機関と佐賀県信用保証協会及び佐賀県中小企業再生支援協議会が参加する「さが事業再生ファンド」及び当行取引先で主に北部九州を経営基盤とする中小企業様向けの「さぎん広域事業再生ファンド」を組成いたしました。さらに、さぎんグループのコンサルティング機能の一層の向上を目指し、グループ会社である株式会社佐銀ベンチャーキャピタルを株式会社佐銀キャピタル&コンサルティングと社名変更し業務拡大を行うことといたしました。

#### ②第 14 次中期経営計画

国内外の経済環境の厳しさは地域経済へも影響を与え、これからも金融機関相互の競争は熾烈を極める状況が続くものと考えられます。

このような中、地域金融機関においては、お客さまとのリレーションの深化とコンサルティング機能の強化が求められています。

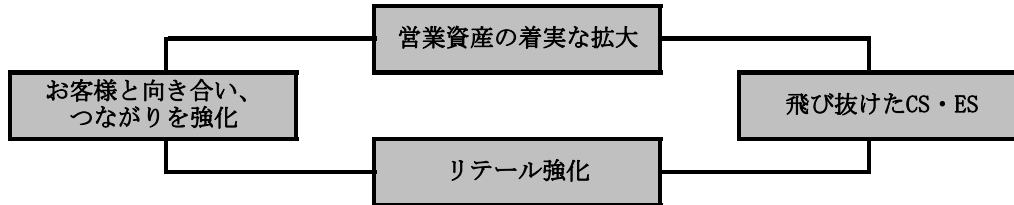
その中で、当行は、平成 25 年度から第 14 次中期経営計画をスタートさせ、「元気で暖かい銀行、どこか違う銀行」を目指す姿とし、その基本方針に「お客さまと向き合い、つながりを強めます」「飛び抜けた C S ・ E S を目指します」「佐賀でお客さまの期待に十分応え、同時に福岡・長崎の営業資産を着実に拡大していきます」「佐賀と共に福岡でのリテール拡大に取り組めます」の 4 つの項目を掲げ、地域にとって、お客さま・株主さまにとって、なくてはならない銀行であり続けるために「佐賀銀行ブランド」の確立を目指してまいります。

<第14次中期経営計画の概要図>

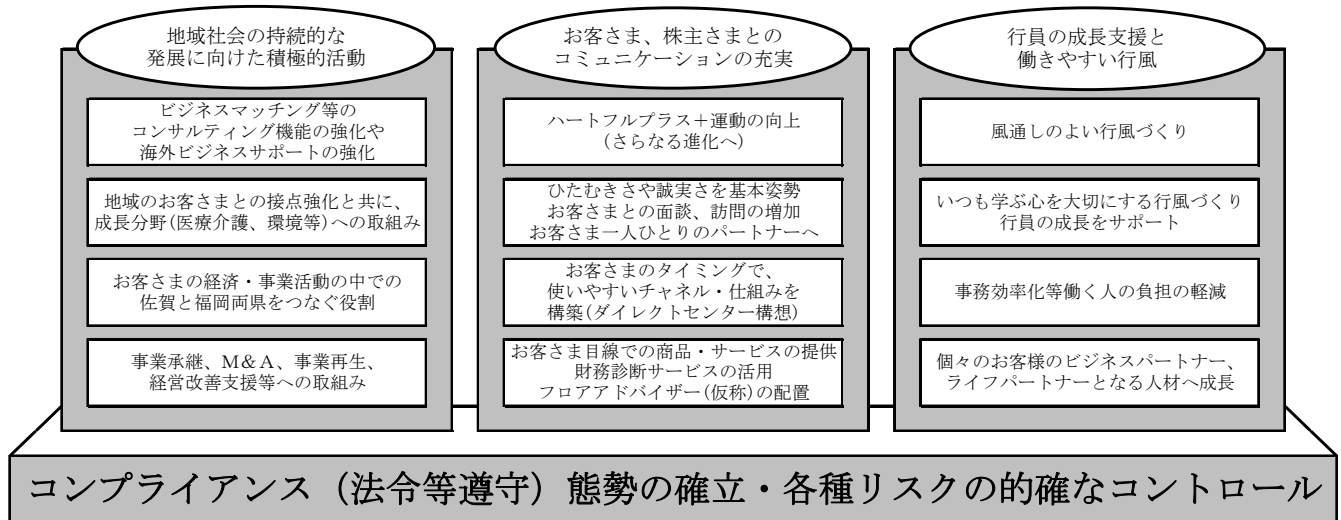
【目指す姿】

「元気で暖かい銀行、どこか違う銀行」を目指して

【基本方針】



【具体的な取組み】



当行は、今後とも「ひたむきさや誠実さ」を基本姿勢としてお客さまと接し、全役職員一丸となって努力してまいり所存でございますので、株主の皆様、お客さま、さらに地域の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

「第14次中期経営計画」の詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当行ホームページアドレス) <http://www.sagabank.co.jp>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	72,247	153,345
コールローン及び買入手形	70,328	40,000
買入金銭債権	22,314	29,910
特定取引資産	17	20,002
金銭の信託	540	479
有価証券	625,455	599,488
貸出金	1,225,844	1,245,846
外国為替	2,204	2,931
その他資産	13,413	12,040
有形固定資産	24,783	24,504
建物	3,592	3,473
土地	19,967	19,609
建設仮勘定	15	22
その他の有形固定資産	1,208	1,398
無形固定資産	3,582	2,692
ソフトウェア	3,404	2,496
その他の無形固定資産	178	196
繰延税金資産	6,295	1,292
支払承諾見返	13,235	11,895
貸倒引当金	△19,411	△20,010
資産の部合計	2,060,852	2,124,420
<b>負債の部</b>		
預金	1,893,710	1,953,863
譲渡性預金	6,267	4,477
コールマネー及び売渡手形	—	1,410
債券貸借取引受入担保金	—	2,528
借入金	22,641	17,340
外国為替	291	63
その他負債	9,458	10,931
賞与引当金	703	702
退職給付引当金	12,964	13,984
役員退職慰労引当金	484	12
睡眠預金払戻損失引当金	191	251
再評価に係る繰延税金負債	4,880	4,793
支払承諾	13,235	11,895
負債の部合計	1,964,830	2,022,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	50,170	51,484
自己株式	△1,173	△1,237
株主資本合計	76,435	77,684
その他有価証券評価差額金	8,940	13,674
土地再評価差額金	7,832	7,735
その他の包括利益累計額合計	16,772	21,409
新株予約権	—	36
少数株主持分	2,814	3,033
純資産の部合計	96,022	102,164
負債及び純資産の部合計	2,060,852	2,124,420

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常収益	40,482	42,573
資金運用収益	29,373	27,485
貸出金利息	22,157	20,567
有価証券利息配当金	6,982	6,683
コールローン利息及び買入手形利息	83	73
預け金利息	39	36
その他の受入利息	110	124
信託報酬	3	3
役務取引等収益	6,753	6,565
特定取引収益	213	210
その他業務収益	3,229	5,606
その他経常収益	910	2,701
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	909	2,701
経常費用	32,733	36,589
資金調達費用	1,426	1,192
預金利息	1,028	911
譲渡性預金利息	81	35
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	1
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	317	243
役務取引等費用	2,516	2,596
その他業務費用	1,810	3,425
営業経費	24,667	24,394
その他経常費用	2,312	4,980
貸倒引当金繰入額	567	1,402
その他の経常費用	1,745	3,578
経常利益	7,749	5,984
特別損失	263	402
固定資産処分損	36	42
減損損失	227	359
その他の特別損失	—	1
税金等調整前当期純利益	7,485	5,581
法人税、住民税及び事業税	218	776
法人税等調整額	4,335	2,361
法人税等合計	4,553	3,137
少数株主損益調整前当期純利益	2,931	2,443
少数株主利益	199	224
当期純利益	2,731	2,218

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,931	2,443
その他の包括利益	1,455	4,733
その他有価証券評価差額金	764	4,733
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	691	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
包括利益	4,386	7,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,187	6,952
少数株主に係る包括利益	199	224

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	16,062	16,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,062	16,062
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	11,375	11,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,375	11,375
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	48,418	50,170
当期変動額		
剰余金の配当	△1,008	△1,002
当期純利益	2,731	2,218
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	29	96
当期変動額合計	1,752	1,313
当期末残高	50,170	51,484
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△882	△1,173
当期変動額		
自己株式の取得	△291	△63
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△290	△63
当期末残高	△1,173	△1,237
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	74,973	76,435
当期変動額		
剰余金の配当	△1,008	△1,002
当期純利益	2,731	2,218
自己株式の取得	△291	△63
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	29	96
当期変動額合計	1,461	1,249
当期末残高	76,435	77,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	8,177	8,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	763	4,733
当期変動額合計	763	4,733
当期末残高	8,940	13,674
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	7,169	7,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	662	△96
当期変動額合計	662	△96
当期末残高	7,832	7,735
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,346	16,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,426	4,636
当期変動額合計	1,426	4,636
当期末残高	16,772	21,409
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	36
当期変動額合計	—	36
当期末残高	—	36
少数株主持分		
当期首残高	2,621	2,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	218
当期変動額合計	193	218
当期末残高	2,814	3,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	92,941	96,022
当期変動額		
剰余金の配当	△1,008	△1,002
当期純利益	2,731	2,218
自己株式の取得	△291	△63
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	29	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,619	4,892
当期変動額合計	3,081	6,142
当期末残高	96,022	102,164

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,485	5,581
減価償却費	1,997	1,915
減損損失	227	359
持分法による投資損益(△は益)	△16	△19
貸倒引当金の増減(△)	△1,728	598
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	580	1,019
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	43	△472
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	83	59
資金運用収益	△29,373	△27,485
資金調達費用	1,426	1,192
有価証券関係損益(△)	△43	960
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	16	△11
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	13	14
特定取引資産の純増(△)減	40,050	△19,985
貸出金の純増(△)減	△15,494	△20,002
預金の純増減(△)	45,152	60,152
譲渡性預金の純増減(△)	△19,229	△1,789
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,699	△5,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	78	103
コールローン等の純増(△)減	11,635	22,804
コールマネー等の純増減(△)	—	1,410
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	2,528
外国為替(資産)の純増(△)減	△32	△726
外国為替(負債)の純増減(△)	241	△228
資金運用による収入	29,180	28,172
資金調達による支出	△1,787	△1,363
その他	△9,146	2,477
小計	63,053	51,964
法人税等の支払額	△183	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,869	51,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△288,389	△513,656
有価証券の売却による収入	192,268	500,631
有価証券の償還による収入	46,670	44,608
金銭の信託の増加による支出	△61	△0
金銭の信託の減少による収入	164	72
有形固定資産の取得による支出	△666	△916
無形固定資産の取得による支出	△269	△219
有形固定資産の売却による収入	7	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,276	30,536
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△4,000	—
配当金の支払額	△1,007	△1,002
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△290	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,304	△1,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,288	81,201
現金及び現金同等物の期首残高	64,445	71,733
現金及び現金同等物の期末残高	71,733	152,935

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
(1) 連結子会社	3社 佐銀ビジネスサービス株式会社 佐銀コンピュータサービス株式会社 佐銀信用保証株式会社
(2) 非連結子会社	株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第一号 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号 さがベンチャー育成第一号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
(1) 持分法適用の非連結子会社	1社 株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング
(2) 持分法適用の関連会社	1社 佐銀リース株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社	佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第一号 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号 さがベンチャー育成第一号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(4) 持分法非適用の関連会社	該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	

4. 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
(4) 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産            当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。            また主な耐用年数は次のとおりであります。            建 物：3年～60年            その他：2年～20年            連結子会社の有形固定資産については、法人税法の定める耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。            (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)            当行及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。            これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35百万円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産            無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>
(5) 貸倒引当金の計上基準	<p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。            「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。            すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。            連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p>
(6) 賞与引当金の計上基準	<p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
(7) 退職給付引当金の計上基準	<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。            過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理            数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>
(8) 役員退職慰労引当金の計上基準	<p>連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準	<p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
(10) 外貨建資産・負債の換算基準	<p>当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
(11) リース取引の処理方法	<p>当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
(12) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ            当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ            当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。            また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。            連結子会社においては、上記(イ)及び(ロ)について、ヘッジ会計を行っておりません。</p>

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(13)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(14)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準等

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)
(イ) 概要 当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。
(ロ) 適用予定日 当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
(ハ) 当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(8) 追加情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当行は、平成24年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会において、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議いたしました。これに伴い、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
当行は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分269百万円については「その他負債」に含めて表示しております。 なお、連結子会社については従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)とも、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	557.68	593.92
1株当たり当期純利益金額	円	16.27	13.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	13.28

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	96,022	102,164
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,814	3,070
（うち新株予約権）	—	36
（うち少数株主持分）	2,814	3,033
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	93,207	99,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	167,132	166,846

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,731	2,218
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,731	2,218
普通株式の期中平均株式数	千株	167,841	166,868
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	139
（うち新株予約権）	千株	—	139
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		—	—

3. なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	72,247	153,345
現金	34,016	31,233
預け金	38,231	122,111
コールローン	70,328	40,000
買入金銭債権	22,314	29,910
特定取引資産	17	20,002
商品有価証券	17	20,002
金銭の信託	540	479
有価証券	624,808	598,821
国債	163,215	128,268
地方債	278,917	271,914
社債	102,520	107,785
株式	33,430	36,199
その他の証券	46,724	54,654
貸出金	1,225,844	1,245,846
割引手形	11,777	11,839
手形貸付	68,501	66,190
証書貸付	1,004,394	1,022,669
当座貸越	141,170	145,147
外国為替	2,204	2,931
外国他店預け	1,836	2,492
買入外国為替	24	19
取立外国為替	344	418
その他資産	12,416	11,143
前払費用	21	21
未収収益	2,288	1,939
金融派生商品	1,785	589
その他の資産	8,321	8,592
有形固定資産	24,704	24,428
建物	3,575	3,458
土地	19,928	19,570
建設仮勘定	15	22
その他の有形固定資産	1,185	1,376
無形固定資産	3,508	2,625
ソフトウェア	3,333	2,432
その他の無形固定資産	175	193
繰延税金資産	5,097	48
支払承諾見返	13,235	11,895
貸倒引当金	△16,456	△16,965
<b>資産の部合計</b>	<b>2,060,812</b>	<b>2,124,515</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	1,899,912	1,960,274
当座預金	107,459	111,250
普通預金	955,351	998,569
貯蓄預金	5,347	5,082
通知預金	2,993	5,518
定期預金	808,611	818,596
その他の預金	20,147	21,257
譲渡性預金	6,267	4,477
コールマネー	—	1,410
債券貸借取引受入担保金	—	2,528
借入金	22,641	17,340
借入金	22,641	17,340
外国為替	291	63
売渡外国為替	70	11
未払外国為替	221	52
その他負債	7,013	8,676
未払法人税等	118	607
未払費用	1,174	969
前受収益	467	443
金融派生商品	1,681	492
資産除去債務	250	255
その他の負債	3,321	5,907
賞与引当金	670	669
退職給付引当金	12,830	13,842
役員退職慰労引当金	472	—
睡眠預金払戻損失引当金	191	251
再評価に係る繰延税金負債	4,880	4,793
支払承諾	13,235	11,895
負債の部合計	1,968,408	2,026,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	49,361	50,638
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	34,435	35,712
別途積立金	29,800	31,800
固定資産圧縮積立金	137	137
繰越利益剰余金	4,497	3,774
自己株式	△1,167	△1,231
株主資本合計	75,631	76,844
その他有価証券評価差額金	8,940	13,674
土地再評価差額金	7,832	7,735
評価・換算差額等合計	16,773	21,409
新株予約権	—	36
純資産の部合計	92,404	98,291
負債及び純資産の部合計	2,060,812	2,124,515

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	39,735	41,833
資金運用収益	29,367	27,479
貸出金利息	22,157	20,567
有価証券利息配当金	6,976	6,677
コールローン利息	83	73
預け金利息	39	36
その他の受入利息	110	124
信託報酬	3	3
役務取引等収益	6,367	6,206
受入為替手数料	2,527	2,490
その他の役務収益	3,839	3,715
特定取引収益	213	210
商品有価証券収益	213	210
その他業務収益	3,195	5,565
外国為替売買益	117	140
国債等債券売却益	2,533	2,939
金融派生商品収益	537	2,475
その他の業務収益	6	10
その他経常収益	589	2,368
償却債権取立益	0	—
株式等売却益	16	1,677
金銭の信託運用益	0	11
その他の経常収益	573	679
経常費用	32,480	36,257
資金調達費用	1,429	1,194
預金利息	1,031	914
譲渡性預金利息	81	35
コールマネー利息	0	1
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	317	243
役務取引等費用	2,939	2,987
支払為替手数料	600	616
その他の役務費用	2,339	2,371
その他業務費用	1,810	3,425
国債等債券売却損	1,672	3,241
国債等債券償還損	—	152
国債等債券償却	138	31
営業経費	24,311	24,045
その他経常費用	1,988	4,604
貸倒引当金繰入額	626	1,312
貸出金償却	0	—
株式等売却損	13	39
株式等償却	690	2,118
金銭の信託運用損	16	—
その他の経常費用	642	1,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常利益	7,255	5,576
特別損失	263	401
固定資産処分損	36	42
減損損失	227	359
税引前当期純利益	6,991	5,174
法人税、住民税及び事業税	44	584
法人税等調整額	4,242	2,407
法人税等合計	4,286	2,992
当期純利益	2,704	2,182

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,062	16,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,062	16,062
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,374	11,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,374	11,374
資本剰余金合計		
当期首残高	11,374	11,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,374	11,374
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,926	14,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,926	14,926
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	27,800	29,800
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,000
当期変動額合計	2,000	2,000
当期末残高	29,800	31,800
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	126	137
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	11	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	137	137
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,784	4,497
当期変動額		
剰余金の配当	△1,008	△1,002
当期純利益	2,704	2,182
自己株式の処分	△0	—
別途積立金の積立	△2,000	△2,000
固定資産圧縮積立金の積立	△11	—
土地再評価差額金の取崩	29	96
当期変動額合計	△286	△723
当期末残高	4,497	3,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	47,636	49,361
当期変動額		
剰余金の配当	△1,008	△1,002
当期純利益	2,704	2,182
自己株式の処分	△0	—
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	29	96
当期変動額合計	1,725	1,276
当期末残高	49,361	50,638
自己株式		
当期首残高	△876	△1,167
当期変動額		
自己株式の取得	△291	△63
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△290	△63
当期末残高	△1,167	△1,231
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	74,197	75,631
当期変動額		
剰余金の配当	△1,008	△1,002
当期純利益	2,704	2,182
自己株式の取得	△291	△63
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	29	96
当期変動額合計	1,434	1,213
当期末残高	75,631	76,844
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,176	8,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	764	4,733
当期変動額合計	764	4,733
当期末残高	8,940	13,674
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	7,169	7,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	662	△96
当期変動額合計	662	△96
当期末残高	7,832	7,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	15,345	16,773
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,427	4,636
当期変動額合計	1,427	4,636
当期末残高	16,773	21,409
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	36
当期変動額合計	—	36
当期末残高	—	36
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	89,543	92,404
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,008	△1,002
当期純利益	2,704	2,182
自己株式の取得	△291	△63
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	29	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,427	4,673
当期変動額合計	2,861	5,886
当期末残高	92,404	98,291

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役員 の 異 動 に つ い て  
(平成25年6月27日付)

1. 代表者の異動

該当ございません

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

秋 葉 国 彦 (現 常勤監査役)

上 野 昭 久 (現 常務執行役員)

なお、秋葉国彦、上野昭久の両氏は平成25年6月27日の定時株主総会後に開催予定の取締役会において常務取締役に選任の予定であります。

田 代 朗 (現 本店営業部長)

木 村 務 (現 長崎県立大学経済学部教授)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 嶋 打 裕

常務取締役 富 崎 龍 夫

(3) 新任監査役候補

草 場 稔 (現 執行役員)

(4) 退任予定監査役

秋 葉 国 彦 (現 常勤監査役)

(5) 昇格予定取締役

専務取締役 古 園 裕 久 (現 常務取締役)

以 上

新任取締役候補略歴

あき ぼ くに ひこ  
秋 葉 国 彦

生年月日 昭和30年 6月16日  
 出身地 佐賀県  
 学歴 昭和54年 3月 慶應義塾大学商学部卒業  
 略歴 昭和54年 4月 佐賀銀行入行  
 平成14年 6月 共同化推進プロジェクトチームプロジェクト  
 スタッフ兼事務管理部副部長  
 平成15年 6月 県庁支店長  
 平成18年 2月 コスト管理部長  
 平成19年 6月 総合企画部長  
 平成21年 6月 常勤監査役（現職）

うえ の あき ひさ  
上 野 昭 久

生年月日 昭和30年12月24日  
 出身地 佐賀県  
 学歴 昭和55年 3月 成蹊大学法学部卒業  
 略歴 昭和55年 4月 佐賀銀行入行  
 平成10年10月 博多駅東支店長  
 平成12年 6月 福岡本部本部長代理  
 平成14年11月 博多支店長  
 平成16年 6月 東京支店長兼総合企画部東京事務所長  
 平成18年 6月 呉服町支店長  
 平成19年 6月 唐津エリア長兼唐津支店長  
 平成22年 6月 常務執行役員本店営業部長  
 平成25年 4月 常務執行役員（現職）

た しろ あきら  
田 代 朗

生年月日 昭和33年 7月10日  
 出身地 福岡県  
 学歴 昭和56年 3月 西南学院大学商学部卒業  
 略歴 昭和56年 4月 佐賀銀行入行  
 平成13年 6月 那珂川支店長  
 平成15年 4月 野間支店長  
 平成17年 4月 野間エリア長兼野間支店長（エリア制導入により）  
 平成17年 6月 博多支店長  
 平成20年 6月 佐世保支店長  
 平成22年 6月 営業推進部長  
 平成23年 6月 審査管理部長  
 平成25年 4月 本店営業部長（現職）

木 村

務

生年月日	昭和24年10月	4日	
出身地	佐賀県		
学歴	昭和47年	3月	佐賀大学農学部卒業
	昭和53年	3月	九州大学大学院農学研究科博士課程農政経済学専攻 単位取得退学
略歴	平成7年	3月	博士(農学)(九州大学)
	昭和53年	4月	西九州大学講師
	昭和59年	4月	同大学助教授
	平成7年	4月	同大学教授
	平成13年	4月	長崎県立大学経済学部教授
	平成17年	4月	同大学副学長(平成25年3月退任)
	平成21年	9月	中華人民共和国華僑大学MBAセンター客員教授 (平成23年8月退任)
	平成25年	4月	長崎県立大学経済学部教授(現職)

新任監査役候補略歴

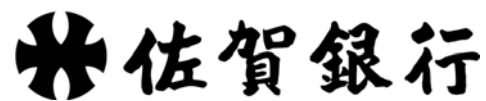
草 場

稔

生年月日	昭和33年	3月	2日
出身地	佐賀県		
学歴	昭和56年	3月	長崎大学経済学部卒業
略歴	昭和56年	4月	佐賀銀行入行
	平成13年	6月	麦野支店長
	平成14年	9月	審査第一部副部長
	平成19年	6月	審査第一部長
	平成20年	6月	審査管理部長(機構改編により)
	平成21年	6月	人事企画部長
	平成24年	6月	執行役員人事企画部長
	平成25年	4月	執行役員(現職)

以 上

平成24年度  
決算説明資料



【 目 次 】

I 平成24年度決算の概況

1. 損益状況	単	36
	連	37
2. 業務純益	単	38
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益		39
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	40
7. ROE	単	
8. 繰延税金資産	単	41
9. 預金、貸出金の残高	単	42
10. 預金者別預金残高	単	
11. 個人預かり資産残高	単	
12. 役職員数及び拠点数		
(1) 役職員数	単	
(2) 拠点数	単	

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	43
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	44
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	45
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 金融再生法開示債権の引当率、 保全率の状況の詳細	単	
7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率	単	46
8. 部分直接償却を実施した場合の状況		47
(1) リスク管理債権	単	
(2) 金融再生法開示債権	単	
9. 不良債権の状況等		48
(1) 自己査定結果	単	
(2) 不良債権のオフバランス化実績	単	
10. 業種別貸出状況等		49
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
(4) 中小企業等貸出比率	単	
11. 信用保証協会保証付き融資	単	50
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
13. 連結子会社・関連ノンバンクの引当 不足に対する銀行本体の支援状況		

III 業績予想

1. 業績等予想	単	51
2. 不良債権処理予想額	単	

## I 平成24年度決算の概況

### 1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		25年3月期	24年3月期比	24年3月期
業務粗利益	1	31,858	△ 1,108	32,966
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 32,344 )	( 101 )	( 32,243 )
国内業務粗利益	3	31,367	△ 1,096	32,463
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 31,976 )	( 64 )	( 31,912 )
資金利益	5	26,106	△ 1,680	27,786
役務取引等利益	6	3,176	△ 199	3,375
特定取引利益	7	210	△ 3	213
その他業務利益	8	1,874	786	1,088
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	9	( △ 608 )	( △ 1,158 )	( 550 )
国際業務粗利益	10	490	△ 12	502
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	( 368 )	( 38 )	( 330 )
資金利益	12	178	27	151
役務取引等利益	13	45	△ 9	54
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	266	△ 30	296
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	16	( 122 )	( △ 49 )	( 171 )
経費(除く臨時処理分)	17	23,996	△ 237	24,233
人件費	18	13,055	△ 60	13,115
物件費	19	9,785	△ 243	10,028
税金	20	1,155	66	1,089
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21	7,862	△ 870	8,732
(増減率(%)) (注)	22		( △ 9.96 )	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	23	( 8,348 )	( 339 )	( 8,009 )
一般貸倒引当金繰入額①	24	△ 636	1,920	△ 2,556
業務純益	25	8,498	△ 2,790	11,288
(増減率(%)) (注)	26		( △ 24.71 )	
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	27	( △ 485 )	( △ 1,207 )	( 722 )
臨時損益	28	△ 2,922	1,111	△ 4,033
不良債権処理額②	29	2,085	△ 1,146	3,231
貸出金償却	30	—	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	31	1,948	△ 1,234	3,182
延滞債権等売却損	32	40	56	△ 16
その他	33	95	30	65
貸倒引当金戻入益③	34	—	—	—
償却債権取立益④	35	—	△ 0	0
株式等関係損益(3勘定戻)	36	△ 480	208	△ 688
株式等売却益	37	1,677	1,661	16
株式等売却損	38	39	26	13
株式等償却	39	2,118	1,428	690
その他臨時損益	40	△ 356	△ 243	△ 113
経常利益	41	5,576	△ 1,679	7,255
特別損益	42	△ 401	△ 138	△ 263
うち固定資産処分損益	43	△ 42	△ 6	△ 36
固定資産処分益	44	—	—	—
固定資産処分損	45	42	6	36
うち減損損失	46	359	132	227
税引前当期純利益	49	5,174	△ 1,817	6,991
法人税、住民税及び事業税	50	584	540	44
法人税等調整額	51	2,407	△ 1,835	4,242
当期純利益	52	2,182	△ 522	2,704
与信費用(①+②-③-④)	53	1,449	775	674

(注) 業務純益の増減率=(25年3月期実績÷24年3月期実績-1)×100

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		25年3月期	24年3月期比	24年3月期
連結粗利益(注)	1	32,658	△ 1,161	33,819
資金利益	2	26,293	△ 1,653	27,946
役務取引等利益	3	3,972	△ 268	4,240
特定取引利益	4	210	△ 3	213
その他業務利益	5	2,181	762	1,419
営業経費	6	24,394	△ 273	24,667
貸倒償却引当費用	7	1,608	731	877
貸出金償却	8	205	△ 104	309
個別貸倒引当金繰入額	9	1,921	△ 1,083	3,004
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 519	1,918	△ 2,437
株式等関係損益	11	△ 480	208	△ 688
持分法による投資損益	12	19	3	16
その他	13	△ 211	△ 357	146
経常利益	14	5,984	△ 1,765	7,749
特別損益	15	△ 402	△ 139	△ 263
税金等調整前当期純利益	16	5,581	△ 1,904	7,485
法人税、住民税及び事業税	17	776	558	218
法人税等調整額	18	2,361	△ 1,974	4,335
少数株主利益	19	224	25	199
当期純利益	20	2,218	△ 513	2,731

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
 + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	21	8,918	△ 2,878	11,796
--------	----	-------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	22	3	—	3
持分法適用会社数	23	2	—	2

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	25年3月期	24年3月期比	
		24年3月期	24年3月期
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7,862	△ 870	8,732
職員一人当たり (千円)	5,509	△ 572	6,081
(2) 業務純益	8,498	△ 2,790	11,288
職員一人当たり (千円)	5,955	△ 1,906	7,861

3. 利鞘

【単体】

(%)

	25年3月期	24年3月期比	
		24年3月期	24年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.38	△ 0.11	1.49
(イ) 貸出金利回	1.70	△ 0.13	1.83
(ロ) 有価証券利回	1.04	△ 0.09	1.13
(2) 資金調達原価 (B)	1.29	△ 0.03	1.32
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	1.18	△ 0.12	1.30
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	△ 0.08	0.17

【単体】 国内部門

(%)

	25年3月期	24年3月期比	
		24年3月期	24年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.38	△ 0.11	1.49
(イ) 貸出金利回	1.70	△ 0.13	1.83
(ロ) 有価証券利回	1.03	△ 0.10	1.13
(2) 資金調達原価 (B)	1.24	△ 0.04	1.28
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	1.20	△ 0.10	1.30
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	△ 0.07	0.21

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	25年3月期	24年3月期比	
		24年3月期	24年3月期
国債等債券損益 (5 勘定戻)	△ 485	△ 1,207	722
売却益	2,939	406	2,533
償還益	—	—	—
売却損	3,241	1,569	1,672
償還損	152	152	—
償却	31	△ 107	138
株式等損益 (3 勘定戻)	△ 480	208	△ 688
売却益	1,677	1,661	16
売却損	39	26	13
償却	2,118	1,428	690

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準【単体】【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(百万円)

	25年3月末				24年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	5	5	6	1	0	4	3
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	21,102	7,288	29,071	7,969	13,814	21,958	8,144
株式	14,129	6,091	16,361	2,231	8,038	12,593	4,554
債券	11,650	2,730	11,776	126	8,920	9,217	297
その他	△ 4,677	△ 1,533	933	5,611	△ 3,144	147	3,292
合計	21,107	7,293	29,077	7,970	13,814	21,962	8,148

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	25年3月末				24年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	5	5	6	1	0	4	3
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	21,102	7,288	29,071	7,969	13,814	21,958	8,144
株式	14,129	6,091	16,361	2,231	8,038	12,593	4,554
債券	11,650	2,730	11,776	126	8,920	9,217	297
その他	△ 4,677	△ 1,533	933	5,611	△ 3,144	147	3,292
合計	21,107	7,293	29,077	7,970	13,814	21,962	8,148

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(百万円、%)

	25年3月末 [速報値]		24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.02 %	△ 0.04 %	11.06 %	11.17 %
(2) Tier I 比率	8.28 %	0.01 %	8.27 %	8.30 %
(3) Tier I	76,380	1,610	74,770	75,129
(4) Tier II	25,305	107	25,198	26,024
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	5,637	△ 9	5,646	5,720
(ハ) うち劣後ローン残高	16,500	—	16,500	16,500
(5) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	—	—	—	—
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	101,685	1,716	99,969	101,154
(7) リスクアセット	922,280	19,203	903,077	904,809

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【連結】

(百万円、%)

	25年3月末 [速報値]		24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.60 %	△ 0.03 %	11.63 %	11.68 %
(2) Tier I 比率	8.66 %	0.01 %	8.65 %	8.66 %
(3) Tier I	80,248	1,788	78,460	78,742
(4) Tier II	27,636	89	27,547	27,900
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	5,637	△ 9	5,646	5,720
(ハ) うち劣後ローン残高	16,500	—	16,500	16,500
(5) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	454	10	444	434
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	107,430	1,867	105,563	106,208
(7) リスクアセット	926,122	19,121	907,001	908,782

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7. ROE【単体】

(%)

	25年3月期		24年3月期
	24年3月期比		
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	8.24	△ 1.35	9.59
業務純益ベース	8.91	△ 3.49	12.40
当期純利益ベース	2.28	△ 0.69	2.97

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

8. 繰延税金資産

当行の繰延税金資産と自己資本比率の関係は次のとおりです。

【単体】

(百万円)

		25年3月末	24年9月末	24年3月末
繰延税金資産 (BS計上額)	① ※	48	4,368	5,097
繰延税金資産	②	7,589	9,703	10,087
繰延税金負債	③	7,540	5,335	4,989
中核的自己資本 (Tier I)	④	76,380	74,770	75,129
リスクアセット	⑤	922,280	903,077	904,809
繰延税金資産控除後	$(④-①) \div ⑤ \times 100$	8.27 %	7.79 %	7.74 %
Tier I 比率	$(④-②) \div ⑤ \times 100$	7.45 %	7.20 %	7.18 %
中核的自己資本に占める	$① \div ④ \times 100$	0.06 %	5.84 %	6.78 %
繰延税金資産の割合	$② \div ④ \times 100$	9.93 %	12.97 %	13.42 %

※繰延税金資産は、繰延税金負債と相殺してNETで貸借対照表に計上しております。

9. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

		25年3月期		24年9月期	24年3月期	
		24年9月期比	24年3月期比			
預金	未残	1,960,274	87,441	60,362	1,872,833	1,899,912
	平残	1,879,507	573	25,044	1,878,934	1,854,463
貸出金	未残	1,245,846	9,355	20,002	1,236,491	1,225,844
	平残	1,211,289	3,171	1,260	1,208,118	1,210,029

10. 預金者別預金残高(平成25年3月末残)

【単体】

(百万円)

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	683,783	316,989	140,905	1,141,677
定期性預金	666,986	125,828	25,780	818,596
合計	1,350,769	442,818	166,685	1,960,274

11. 個人預かり資産残高【単体】

(百万円)

		25年3月期		24年9月期	24年3月期	
		24年9月期比	24年3月期比			
個人預かり資産		275,422	8,218	16,407	267,204	259,015

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

12. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数【単体】

(人)

	25年3月末	24年9月末	24年3月末
役員数	12	12	12
従業員数	1,441	1,470	1,443

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数【単体】

(か所)

	25年3月末	24年9月末	24年3月末
国内本支店	82	82	81
国内出張所	18	18	19

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

(部分直接償却：未実施)

(未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

		25年3月末		24年9月末	24年3月末	
			24年9月末比			24年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	1,826	△ 223	△ 540	2,049	2,366
	延滞債権	36,963	1,711	2,982	35,252	33,981
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,676	△ 4,242	△ 1,436	10,918	8,112
	合計	45,466	△ 2,753	1,006	48,219	44,460

貸出金残高（末残）	1,245,846	9,355	20,002	1,236,491	1,225,844
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.14	△ 0.02	△ 0.05	0.16	0.19
	延滞債権	2.96	0.11	0.19	2.85	2.77
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.53	△ 0.35	△ 0.13	0.88	0.66
	合計	3.64	△ 0.25	0.02	3.89	3.62

【連結】

(百万円)

		25年3月末		24年9月末	24年3月末	
			24年9月末比			24年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,648	△ 240	△ 601	2,888	3,249
	延滞債権	36,963	1,711	2,982	35,252	33,981
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,676	△ 4,242	△ 1,436	10,918	8,112
	合計	46,289	△ 2,769	946	49,058	45,343

貸出金残高（末残）	1,246,668	9,338	19,942	1,237,330	1,226,726
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.21	△ 0.02	△ 0.05	0.23	0.26
	延滞債権	2.96	0.12	0.19	2.84	2.77
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.53	△ 0.35	△ 0.13	0.88	0.66
	合計	3.71	△ 0.25	0.02	3.96	3.69

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
貸倒引当金	16,965	729	509	16,236	16,456
一般貸倒引当金	3,167	115	△ 636	3,052	3,803
個別貸倒引当金	13,797	614	1,145	13,183	12,652
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
貸倒引当金	20,010	690	599	19,320	19,411
一般貸倒引当金	5,498	97	△ 519	5,401	6,017
個別貸倒引当金	14,512	594	1,118	13,918	13,394
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	32.44	3.94	1.55	28.50	30.89

【連結】

(%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	33.40	3.90	1.48	29.50	31.92

(注) リスク管理債権に対する引当率

= (個別貸倒引当金 + 金融再生法開示債権の要管理先債権に対する一般貸倒引当金) ÷ リスク管理債権 × 100

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,882	1,446	1,904	14,978
危険債権	23,350	1,036	1,565	21,785
要管理債権	6,676	△ 4,242	△ 1,436	8,112
合計 (A)	46,910	△ 1,759	2,034	44,876
正常債権	1,213,225	11,195	16,002	1,197,223
(総計) (B)	1,260,135	9,436	18,035	1,242,100
不良債権比率 (A)／(B)	3.72	△ 0.17	0.11	3.61

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
保全額 (C)	40,635	1,791	38,844	38,440
貸倒引当金 (注)	15,186	1,288	13,898	13,895
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	25,448	502	24,946	24,544

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(%)

保全率 (C)／(A)	86.62	6.81	0.97	79.81	85.65
-------------	-------	------	------	-------	-------

6. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細 (平成25年3月末)

【単体】

(百万円、%)

	債権残高 (A)	担保等による 保 全 額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び 引 当 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,882	9,680	7,201	16,882	100.00
危険債権	23,350	13,845	6,400	20,246	86.70
要管理債権 (注)	6,676	1,922	1,583	3,506	52.51
(合計)	46,910	25,448	15,186	40,635	86.62
正常債権	1,213,225		1,583		
(総計)	1,260,135		16,770		

(注) 要管理債権に対する貸倒引当金は要管理先債権に対する一般貸倒引当金を記載しております。

7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率

【単体】

(百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
金融再生法開示債権 A	46,910	△ 1,759	2,034	48,669	44,876
貸倒引当金 B (注)	15,186	1,288	1,291	13,898	13,895
差引 C = A - B	31,723	△ 3,047	743	34,770	30,980
債権総額 (含む正常債権) D	1,260,135	9,436	18,035	1,250,699	1,242,100
C ÷ D × 100	2.51	△ 0.27	0.02	2.78	2.49

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

※ 従来から、要管理債権への引当金は、要管理先債権への引当金を表記しておりますが、要管理先債権に占める要管理債権の残高相当分(金額按分)の一般貸倒引当金をもって比率を算出すると以下のとおりとなります。

【単体】

(百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
金融再生法開示債権 A	46,910	△ 1,759	2,034	48,669	44,876
貸倒引当金 B	14,473	1,160	1,656	13,313	12,817
差引 C = A - B	32,436	△ 2,919	378	35,355	32,058
債権総額 (含む正常債権) D	1,260,135	9,436	18,035	1,250,699	1,242,100
C ÷ D × 100	2.57	△ 0.25	△ 0.01	2.82	2.58

8. 部分直接償却を実施した場合の状況

- 部分直接償却とは  
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
- 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(1) リスク管理債権

【単体】

(百万円)

		25年3月末		24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	1,186	△ 162	△ 488	1,348
	延滞債権	31,478	1,048	2,202	30,430
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,676	△ 4,242	△ 1,436	10,918
	合計	39,341	△ 3,356	278	42,697

部分直接償却額	6,125	604	728	5,521	5,397
---------	-------	-----	-----	-------	-------

貸出金残高（末残）	1,239,720	8,751	19,274	1,230,969	1,220,446
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.09	△ 0.01	△ 0.04	0.10
	延滞債権	2.53	0.06	0.14	2.47
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.53	△ 0.35	△ 0.13	0.88
	合計	3.17	△ 0.29	△ 0.03	3.46

(2) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

		25年3月末		24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		10,589	848	1,167	9,741
危険債権		23,350	1,036	1,565	22,314
要管理債権		6,676	△ 4,242	△ 1,436	10,918
合計（A）		40,616	△ 2,357	1,296	42,973
正常債権		1,213,225	11,195	16,002	1,202,030
（総計）（B）		1,253,842	8,839	17,299	1,245,003

部分直接償却額	6,293	598	737	5,695	5,556
---------	-------	-----	-----	-------	-------

(%)

(A)／(B)	3.23	△ 0.22	0.06	3.45	3.17
---------	------	--------	------	------	------

9. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

①自己査定（債務者区分）

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
	金額	構成比率		
破綻・実質破綻先①	16,882	1,446	1,904	14,978
破綻懸念先②	23,350	1,036	1,565	21,785
(①+②)	40,233	2,483	3,469	36,764
要注意先③	208,739	1,907	△ 1,761	210,500
要管理債権④	6,676	△ 4,242	△ 1,436	8,112
合計 (①+②+③)	248,973	4,390	1,709	247,264

金融再生法開示債権 (①+②+④)	46,910	△ 1,759	2,034	44,876
----------------------	--------	---------	-------	--------

②自己査定（分類状況）

(百万円)

	25年3月末		24年9月末		24年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,260,135	100.00%	1,250,699	100.00%	1,242,100	100.00%
非分類額	1,103,966	87.60%	1,097,196	87.72%	1,088,850	87.66%
分類額合計	156,168	12.39%	153,502	12.27%	153,249	12.33%
Ⅱ分類	153,064	12.14%	150,369	12.02%	150,103	12.08%
Ⅲ分類	3,104	0.24%	3,132	0.25%	3,146	0.25%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高--- 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類----- Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類----- 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類----- 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類----- 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2) 不良債権のオフバランス化実績 【単体】

(百万円)

	24年下期	24年上期	23年下期	23年上期
破綻懸念先以下の債権残高	40,233	37,750	36,764	33,828
うち期中新規発生額	6,034	4,133	7,159	3,843
期中減少額	△ 3,551	△ 3,147	△ 4,224	△ 5,042
清算型処理 (注1)	—	—	—	—
再建型処理 (注2)	△ 41	—	—	—
債権流動化	△ 625	△ 748	△ 824	△ 811
直接償却	—	—	△ 911	△ 0
その他	△ 2,884	△ 2,399	△ 2,488	△ 4,231
回収・返済	△ 2,570	△ 2,330	△ 2,221	△ 3,841
業況改善	△ 313	△ 68	△ 266	△ 389

(注1) 清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却等

(注2) 再建型倒産手続（会社更生、民事再生、会社整理）による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

10. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,245,846	9,355	20,002	1,236,491	1,225,844
製造業	123,109	△ 1,167	△ 3,665	124,276	126,774
農業、林業	1,535	△ 10	△ 69	1,545	1,604
漁業	2,211	258	370	1,953	1,841
鉱業、採石業、砂利採取業	1,820	64	△ 367	1,756	2,187
建設業	55,800	213	△ 2,085	55,587	57,885
電気・ガス・熱供給・水道業	13,339	1,395	2,129	11,944	11,210
情報通信業	8,173	△ 301	△ 207	8,474	8,380
運輸業、郵便業	50,940	△ 555	△ 1,333	51,495	52,273
卸売業、小売業	146,492	△ 1,619	△ 3,017	148,111	149,509
金融業、保険業	27,570	585	2,575	26,985	24,995
不動産業、物品賃貸業	170,053	13,447	19,566	156,606	150,487
各種サービス業	153,633	△ 4,755	△ 3,354	158,388	156,987
地方公共団体	173,778	175	9,442	173,603	164,336
その他	317,387	1,624	16	315,763	317,371

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	45,466	△ 2,753	1,006	48,219	44,460
製造業	7,312	481	919	6,831	6,393
農業、林業	107	△ 10	△ 56	117	163
漁業	37	31	35	6	2
鉱業、採石業、砂利採取業	1,260	37	141	1,223	1,119
建設業	5,544	△ 176	△ 264	5,720	5,808
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	330	△ 2	△ 7	332	337
運輸業、郵便業	2,498	△ 3,279	△ 1,771	5,777	4,269
卸売業、小売業	11,383	△ 61	135	11,444	11,248
金融業、保険業	5	△ 20	△ 21	25	26
不動産業、物品賃貸業	3,557	△ 183	1,000	3,740	2,557
各種サービス業	6,579	529	779	6,050	5,800
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	6,847	△ 100	114	6,947	6,733

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
消費者ローン残高	323,251	1,585	768	321,666	322,483
住宅ローン残高	282,816	1,019	△ 18	281,797	282,834
その他ローン残高	40,434	566	786	39,868	39,648

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
中小企業等貸出残高	866,832	9,050	△ 590	857,782	867,422
中小企業等貸出比率	69.57	0.20	△ 1.19	69.37	70.76

1 1. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

	25年3月末	24年9月末	24年3月末	23年9月末
残高	86,610	90,011	93,810	95,197
うち金融安定化特別保証	141	231	257	272
うち 緊急保証	45,463	48,653	51,646	53,049

1 2. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

	25年3月末	24年9月末	24年3月末	23年9月末
融資残高	4,753	4,448	3,935	3,912

1 3. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(平成24年度)

該当ありません

### Ⅲ 業績予想

#### 1. 業績等予想

【単体】 (百万円)

	26年3月期予想		25年3月期実績	
		25年9月期予想		24年9月期実績
経常収益	36,800	19,000	41,833 (37,100)	20,868 (18,600)
経常利益	4,900	2,900	5,576 (5,200)	796 (2,900)
当期純利益	2,700	1,400	2,182 (2,400)	81 (1,300)
業務純益	7,500	4,400	8,498 (8,000)	5,739 (4,400)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7,200	4,300	7,862 (7,900)	4,988 (4,100)
債券5勘定尻	2,700	2,000	△ 485 (1,200)	974 (600)

(注) ・括弧内の数値は期初の予想であります。

- ・平成24年10月26日に、平成24年9月期予想について、経常収益を209億円、経常利益を8億円、中間純利益を80百万円とする業績予想の修正を公表しております。
- ・平成25年4月23日に、平成25年3月期予想について、経常収益を418億円、経常利益を56億円、当期純利益を22億円とする業績予想の修正を公表しております。

#### 2. 不良債権処理予想額

【単体】 (百万円)

	26年3月期予想		25年3月期実績	
		25年9月期予想		24年9月期実績
一般貸倒引当金含む	2,000	1,100	1,449 (2,200)	137 (800)
一般貸倒引当金含まない	2,300	1,200	2,085 (2,300)	888 (1,100)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上